

宇陀市監査委員告示第4号

平成27年度財政援助団体監査（公の施設の指定管理者監査）
の結果について（公表）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により実施した監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成28年3月25日

宇陀市監査委員 籠谷 順 司

宇陀市監査委員 八木 勝 光

1 監査の種別

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等の監査
(公の施設の指定管理者監査)

2 監査の対象

- (1) 公の施設 宇陀市心の森「多世代交流プラザ」
- (2) 指定管理者 ウェルネスサプライ・日本管財連合体
代表者企業 株式会社 ウェルネスサプライ
代表取締役 薄井修司
- (3) 対象事務 公の施設の管理に係る出納その他の事務で、主として平成25年度及び平成26年度に執行された事務
- (4) 所管部署 健康福祉部健康増進課

3 監査の期間

平成27年10月16日から平成28年3月24日まで

4 監査の方法

平成25年度及び平成26年度における指定管理者の出納その他の事務が、法令等に基づき適正に行われているかどうかを主眼に実施した。

監査の実施にあたっては、監査対象団体及び監査対象部署に提出を求めた関係書類の調査とともに、関係者に対する質問を行うなどにより実施した。

5 事業の概要

(1) 宇陀市心の森「多世代交流プラザ」の設置目的

本市に湧出した良質豊富な温泉資源の有効活用を図り、住民の生涯健康を実現するとともに、広く地域の活性化に資することを目的とし、健康増進施設を設置する。

(2) 指定管理の状況

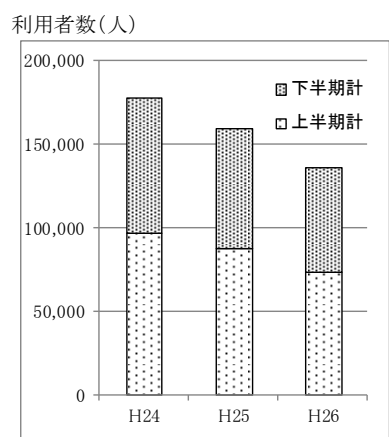
指定管理者	ウェルネスサプライ・日本管財連合体 代表者企業 株式会社 ウェルネスサプライ 大阪市西区北堀江2丁目1番11号
指定管理期間	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
管理施設	ア 本体施設（温浴施設・保健センターを含む複合施設） イ 外構施設（駐車場、駐輪場、車庫、プロパン庫、植栽等）

	ウ 源泉及び送水施設 エ 備品台帳に示す物品
管 理 業 務	ア 施設等の使用の許可・制限に関する業務 イ 利用料金等の徴収・減免等に関する業務 ウ 施設、附属設備及び備品等の維持管理に関する業務 エ 事務処理業務 オ 保健センター施設の維持管理業務 カ 前5号に掲げるもののほか、施設の管理及び運営に関する業務のうち、必要と認める業務
管理施設の使用料	宇陀市心の森「多世代交流プラザ」条例に規定する使用料の範囲内で指定管理者が定め、指定管理者の収入として収受
市への納付金	定額納付金として、毎年度¥5,000,000円（消費税及び地方消費税を含んだ金額）を納付するものとする。
管 理 経 費	指定管理者の負担（100万円以上の修繕は市の負担）
利 益 の 還 元	決算において利益が計上される場合、利益の50%を市に納付（消費税及び地方消費税を含んだ金額）

(3) 施設利用状況

施設利用者数の状況は次のとおりである。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
4月	17,655人	15,545人	13,289人
5月	15,741人	14,556人	11,811人
6月	15,741人	12,464人	9,597人
7月	14,456人	13,505人	10,945人
8月	19,807人	19,239人	16,687人
9月	13,797人	12,802人	11,240人
上半期計	97,197人	88,111人	73,569人
10月	12,707人	10,340人	9,145人
11月	12,345人	9,542人	11,130人
12月	12,287人	12,100人	9,359人
1月	16,964人	15,754人	11,923人
2月	12,825人	11,113人	10,358人
3月	13,647人	12,943人	10,500人
下半期計	80,775人	71,792人	62,415人
合計	177,972人	159,903人	135,984人



平成25年度の目標利用者数が18万900人に対し、施設利用者数は15万9,903人で、目標利用者数に対して2万997人、施設利用者数が前年度に比べて1万8,069人（10.2%）減少している。主な減少理由は、源泉地ポンプの故障によ

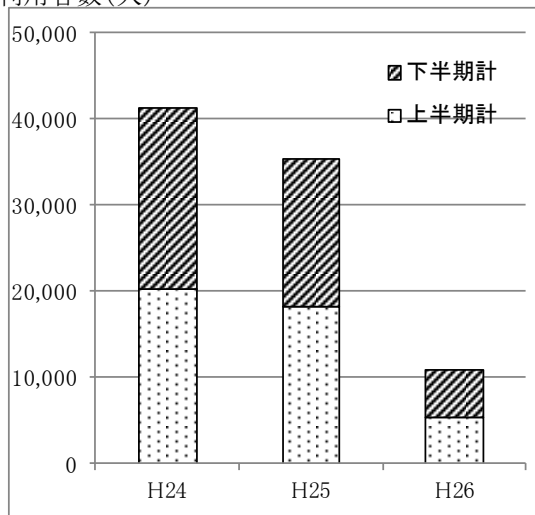
り平成25年10月及び11月の2か月間、水道水による営業を余儀なくされたことが大きく響いた結果となっている。

また、平成26年度の目標利用者数が18万3,005人に対し、施設利用者数は13万5,984人で、目標利用者数に対して、4万7,021人、施設利用者数が前年度に比べて2万3,919人(15.0%)減少している。主な減少理由は、消費税増税等による価格改定を実施したことに伴い、予想を超える入場者数の減が発生したことによる。特に、市内利用者にとっては、大幅な価格改定となってしまったこともあり、市内利用者の減少が特に目立つ結果となった。

市民の月別利用者数の状況

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	人数	大人	小人	人数	大人	小人	人数	大人	小人
4月	3,335	2,996	339	2,790	2,502	288	807	697	110
5月	3,641	3,221	420	3,302	2,962	340	845	762	83
6月	2,590	2,293	297	2,283	1,975	308	615	554	61
7月	3,456	2,946	510	3,170	2,693	477	978	798	180
8月	4,438	3,478	960	4,323	3,424	899	1,517	1,161	356
9月	2,747	2,447	300	2,393	2,118	275	676	609	67
上半期計	20,207	17,381	2,826	18,261	15,674	2,587	5,438	4,581	857
10月	3,020	2,785	235	2,054	1,860	194	819	725	94
11月	2,945	2,723	222	697	682	15	758	659	99
12月	3,622	3,279	343	3,651	3,246	405	467	423	44
1月	4,547	4,099	448	4,162	3,750	412	1,326	1,212	114
2月	3,285	3,021	264	3,147	2,896	251	949	862	87
3月	3,612	3,199	413	3,505	3,148	357	1,131	1,000	131
下半期計	21,031	19,106	1,925	17,216	15,582	1,634	5,450	4,881	569
合計	41,238	36,487	4,751	35,477	31,256	4,221	10,888	9,462	1,426

利用者数(人)



(4) 収支状況

平成25年度は、収入が1億6,862万454円、支出が1億9,539万6,220円で、前年度に比べて収入については2,123万5,565円、支出については477万6,570円、それぞれ減少している。

収入の主な減少理由については、施設利用者数の減少理由と同様、源泉地ポンプの故障により平成25年10月及び11月の2か月間、水道水による営業を余儀なくされたこと、修理が終了した後においても、施設離れの影響が大きく響いたことが原因により、前年度に比べて大きく減収する結果となった。

また、支出の主な減少理由については、職員の退職による職員の補充を行わずに対応したこと等により、支出を大きく減少することができた。

平成26年度は、収入が1億4,971万8,761円、支出が1億7,781万6,956円で、前年度に比べて収入については1,890万1,693円、支出については1,757万9,264円それぞれ減少している。

収入の主な減少理由については、消費税の増税に伴う利用料金の改正を行ったことによるものであり、大きく収入が減少することとなった。

年度別収支の状況

項目		H24	H25	H26
収入の部	使用料金収入	93,136,100	79,432,900	73,769,715
	レストラン	52,312,080	48,244,610	43,573,093
	ボディケア	9,935,800	6,708,762	4,818,519
	物販収入	20,687,005	18,347,371	17,759,454
	自販機	11,285,580	10,171,876	8,104,741
	その他	2,499,454	5,714,935	1,693,239
	収入合計	189,856,019	168,620,454	149,718,761
支出の部	人件費	62,733,625	61,447,707	57,000,344
	社員人件費	20,630,238	15,895,862	13,595,052
	アルバイト人件費	37,038,780	37,299,206	35,344,997
	その他	5,064,607	8,252,639	8,060,295
	事務費	44,812,512	42,678,429	40,400,475
	物販原価	15,296,640	13,539,348	13,427,655
	レストラン原価	18,410,406	18,543,170	17,002,233
	その他	11,105,466	10,595,911	9,970,587
	管理費	92,626,653	91,270,084	80,416,137
	自販機委託料	7,035,566	6,569,420	5,131,894
	ボディケア委託費	7,451,850	5,031,571	3,613,889
	電気料金	16,051,718	18,277,869	18,428,912
	上下水道料金	17,272,885	18,099,703	15,280,225
	温浴燃料費	19,596,676	21,006,708	16,073,146
	維持管理費	11,194,144	11,092,259	10,862,931
	その他	14,023,814	11,192,554	11,025,140
	支出合計	200,172,790	195,396,220	177,816,956
	営業利益	△ 10,316,771	△ 26,775,766	△ 28,098,195
	利益還元金	0	0	0

6 監査の結果

指定管理者に係る出納その他の事務について監査した結果、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

なお、監査における個別の意見は次のとおりである。

多世代交流プラザ「あきの湯」については、近年、大変厳しい状況が続いており、平成22年度以降、経常利益がマイナスとなっている。

その状況において、平成23年度から5年間、継続して指定管理者制度を導入して指定管理者による経営を行ってきたものの、平成28年度以降の指定管理者を辞退するとの方針が出された。

この状況については、様々な要因があると判断するところではあるが、今後も引き続き、指定管理者制度を継続して民間の活力を活用しながら住民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度の

継続は必要不可欠であると考える。

この度の顛末について、どのような要因により発生したのかを分析し、今後の指定管理者制度の運営等に活用されたい。

また、利用者数の増減は、施設の経常収支に直ちに直結するものである。近年は、利用者数の減少が大きく、それに伴って経常収支も厳しい状態が続いている。利用者数の増加に向け、指定管理者はもちろんのこと所管部署も協力しながら、利用者数の増加となるよう努力されたい。